

反人身取引政策の決定要因に関する研究

—送出国・受入国間の政策波及の検討—

国際協力学専攻 47-186794 染谷紗恵子

指導教員：堀田昌英 教授

キーワード：人身取引、政策波及、送出国、受入国

## 1. 研究の背景・目的

2000 年に「国際的な組織犯罪の防止に関する国際連合条約を補足する人（特に女性及び児童）の取引を防止し、抑止し及び処罰するための議定書」が国連で採択されて以降、反人身取引政策が各国で急速に進められており、その内部決定要因や政策波及に関する研究が行われてきた。一方で、人身取引における国家間関係として特徴的な送出国・受入国間での政策波及に言及した研究は限られている。また、先行研究では 2011 年以降のデータを用いた分析はほとんど行われていない。上記の背景から、本研究の目的を「受入国・送出国間の関係が反人身取引政策の波及経路である可能性を検討すること」とし、2015 年までのデータを用いた統計的分析を行う。

## 2. 先行研究

政策波及に関する先行研究から、国家間の政策波及の主なメカニズムとして「強制」「競争」「学習」「踏襲」の 4 つに着目した。この 4 種類メカニズムと、反人身取引政策の 3 分野（3P と呼ばれる「加害者訴追」「被害者保護」「予防」）を用いて、反人身取引政策の波及に関する先行研究の整理を行った。その結果、加害者訴追分野については「強制」「競争」「踏襲」、被害者保護分野と予防分野においては「学習」「踏襲」が波及のメカニズムとして言及されていた。「強制」は、

アメリカからの圧力などが具体例として挙げられた。「競争」に関しては、隣接国の法整備後に犯罪活動が自国に移転するという負の外部性を各国が脅威とし、法整備政策が波及すると複数の文献で示唆されていた。一方で「学習」「踏襲」については、国連の投票傾向が類似している国同士や国際 NGOs を介したネットワークが波及経路として考えられている。

## 3. 仮説

本研究の仮説は「反人身取引政策の 3 分野すべてと総合的指標において、受入国から送出国への影響を示す変数の値が高いほど、反人身取引政策を評価した指標のスコアは高くなる」である。加害者訴追については、「競争」メカニズムにより隣接する受入国から送出国へ犯罪化政策が波及していることが先行研究から示唆されている (Simmons, Lloyd, and Stewart 2018)。さらに、受入国の政策実施の負担が大きいことから、加害者訴追、被害者保護、予防のすべてにおいて、受入国から送出国への「強制」が起こる可能性があると考えた。一方で「学習」「踏襲」については、送出国と受入国において必要とされる政策内容の違いから、重要なメカニズムではないと想定される。しかし、「強制」「競争」メカニズムが機能する可能性を踏まえて、受入国から送出国へ政策が波及しうると考え仮説を設定した。

#### 4. 分析手法

上記の仮説を検証するため、Cho, Dreher, and Neumayer (2012)を参考に、空間計量経済学における空間ラグモデルを使用した統計的分析を行った。従属変数には反人身取引政策を3分野ごとに評価した3P政策指標を用い、推定式の右辺には従属変数の1期ラグ項と、内部決定要因に関する独立変数項、そして政策の波及効果を推定する空間ラグ項、定数項、国の固定効果、時間効果、誤差項を含めた。内部決定要因に関する独立変数には、先行研究で挙げられている汚職抑制を示す指標、民主政治度を示す指標、国会における女性議員の割合、女性の経済的権利を示す指標、人身取引議定書の締約国であるかを示すダミー変数を使用した。空間ラグ項については、発見された被害者数を用いた受入国から送出国への影響を示す変数、隣接した国家からの影響を示す変数、国連における投票傾向が類似する国からの影響を示す変数を挿入した。従属変数を加害者訴追、被害者保護、予防、総合指標とした分析を、それぞれ2002年から2015年、2002年から2010年、2011年から2015年のデータを用いて、システムGMM推定を行った。

#### 5. 分析結果

2011年から2015年のデータを用いた加害者訴追、被害者保護、総合指標の分析においては、受入国から送出国への影響を示す変数は統計的に有意な値となった。係数はすべて正であり、加害者訴追、総合指標、被害者保護の順に高い値であった。一方で、予防についてのみ受入国から送出国への影響

を示す変数は統計的に有意とならなかった。さらに、2002年から2015年のデータを用いた分析と2002年から2010年のみのデータを用いた分析のすべてにおいて、該当の変数は統計的に有意な値とはなかった。

#### 6. 結論

結果からは、2011年から2015年のデータを用いた場合のみ、受入国から送出国への反人身取引政策の波及が示唆されている。2010年以前のデータと2011年以降のデータを用いた分析を比較して人身取引問題の決定要因が変化してきていると解釈することもできるが、期間によるデータの充実度の差異から生じるものである可能性もある。また、今回の分析は他の決定要因と比較して受入国から送出国への反人身取引政策の波及の可能性があるかどうかを確認したものであり、その背景にあるメカニズムを特定するものではない。そのため、どのメカニズムが機能しているのかは今後の分析で明らかにされていく必要がある。

#### 7. 主な参考文献

Cho, Seo-young, Axel Dreher, and Eric Neumayer. 2012. "The Determinants of Anti-Trafficking Policies: Evidence from a New Index." 72. *Economics of Security Working Paper*. Berlin.

Simmons, Beth A., Paulette Lloyd, and Brandon M. Stewart. 2018. "The Global Diffusion of Law: Transnational Crime and the Case of Human Trafficking" *International Organization* 72 (2): 249–81.